

河野としのり 強く訴える!!



河野としのり 県議 12月定例県議会にて

三位一体改革による地方の疲弊を鋭く追及

『このままでは地方は崩壊する!』

交付税を増やし、地方の福祉充実・景気浮揚を

河野としのり 県議

今、我が県ばかりではなく、多くの自治体は、「三位一体の改革」以降、地方交付税の大幅削減によって、大変な財政危機で、予算編成自体が出来ず、自治体施策の後退・縮小・廃止など、住民生活に直接に影響を与えている。

三位一体の改革とは聞かぬのよい「改革」という言葉に乗って言葉巧みに地方分権を押し進めるかのように見せかけ、その実、その結果は、地方の分権改革どころか、国の財政改革を地方に押し付け、地方の疲弊を生み、地方の自立を根こそぎ台無しにするものである。およそ地方分権とは逆のもの、このことを常に振り返るべきです。この何処までも弱い者を消し去る、かの内閣の「改革」

が既成事実となって固定すれば、地方は自立どころか破産への道しかりません。そこで伺います。先ず、県及び市町村において、三位一体の改革によって、一般財源、経常収支比率、基金はどのように影響したか。また、国に対して地方交付税の還元はどのように具体的に働きかけているのか、

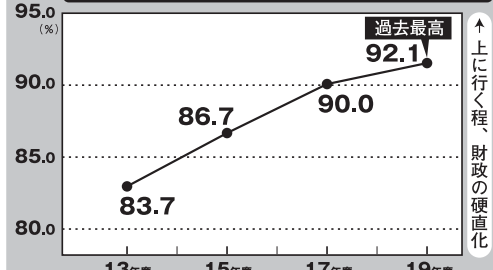
堂本知事

まず議員がおっしゃいました交付税の削減が地方分権に逆行するものであることは本当に体でいやというほど感じてまいりました。そして今も各団体、市長会や全国知事会ももちろん、国に対しては、そうした財政問題について地方が疲弊してしまうというのを強く訴えており、最初に展開された論旨というのは、まったくそのとおりだと伺っております。三位一体改革前の平成15年度と平成19年度とを比較いたしますと、県の方は、経常収支比率は、6・8ポイント上昇し、100・1ポイントとなったところでございます。県内市町村については、同様に比較すると、市町村の全体では、地方交付税と臨時財政対策債が91・2億円、37・9パーセント減少いたしました。そのことによりまして、主な一般財源の総額は、23・8億



河野としのり 県議は、市町村の財政状況について、「三位一体改革は、どのような影響を及ぼしたか」と質問した。

千葉県下市町村 経常収支比率 (財政の弾力性)



経常収支比率とは、人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示します。財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があります。

今後も、住民の要望を広く聞き、

様々な諸問題に誠実に対応していきたいと思っております。



河野としのりプロフィール
 昭和25年 1月22日生まれ
 48年 早稲田大学理工学部卒
 50年 早稲田大学大学院修士課程修了
 同年 東洋エンジニアリング株式会社入社
 平成7年 千葉県議会議員初当選
 16年 千葉県監査委員
 17年 防災対策委員
 19年 千葉県議会議員4期当選
 平成20年 民主党県連 幹事長に選出される。
 現在 総合企画・水道常任委員

千葉日報
 三位一体で財源2%減
 県議会 県と市町村の影響報告

河野としのり 県議の一般質問が千葉日報12月5日号一面に掲載

河野俊紀 県議
 パークゴルフ場 幕張で有力候補
 河野俊紀は、千葉県議会議員として、県民の要望を代弁し、地方の発展に貢献することを誓う。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。e-mail info@t-kohno.com http://www.t-kohno.com FAX.043-211-0065

河野としのり事務所 ● 〒261-0013 千葉県美浜区打瀬1-2-2 セントラルパーク・イースト F棟1305 TEL.043-211-0024 平成21年1月22日発行

